

Entwicklungen im Westeuropaeischen Staatsangehoerigkeit 2. (Japanse vertaling door Prof. Yamauchi)

Citation for published version (APA):

de Groot, G-R. (1985). *Entwicklungen im Westeuropaeischen Staatsangehoerigkeit 2.* (Japanse vertaling door Prof. Yamauchi). *Japans tijdschrift voor de Burgerlijke Stand*, (329), 2-11.

Document status and date:

Published: 01/01/1985

Document Version:

Publisher's PDF, also known as Version of record

Please check the document version of this publication:

- A submitted manuscript is the version of the article upon submission and before peer-review. There can be important differences between the submitted version and the official published version of record. People interested in the research are advised to contact the author for the final version of the publication, or visit the DOI to the publisher's website.
- The final author version and the galley proof are versions of the publication after peer review.
- The final published version features the final layout of the paper including the volume, issue and page numbers.

[Link to publication](#)

General rights

Copyright and moral rights for the publications made accessible in the public portal are retained by the authors and/or other copyright owners and it is a condition of accessing publications that users recognise and abide by the legal requirements associated with these rights.

- Users may download and print one copy of any publication from the public portal for the purpose of private study or research.
- You may not further distribute the material or use it for any profit-making activity or commercial gain
- You may freely distribute the URL identifying the publication in the public portal.

If the publication is distributed under the terms of Article 25fa of the Dutch Copyright Act, indicated by the "Taverne" license above, please follow below link for the End User Agreement:

www.umlib.nl/taverne-license

Take down policy

If you believe that this document breaches copyright please contact us at:

repository@maastrichtuniversity.nl

providing details and we will investigate your claim.

西ヨーロッパにおける国籍法の展開 (2)

ジェラルド・ルネ・デ・フロート
Gerard - René de Groot
(オランダ王立リッブルク大学法学部教授)

山内 惟介・訳
(中央大学法学部教授)

三 出生による国籍取得

1 血統主義——嫡出子

オランダ国籍法によれば、嫡出子がオランダ国籍を取得するのは、その父または母が子の出生当時オランダ人であるか、または父がすでに死亡している場合において、この父がその死亡当時オランダ国籍を有していたときとされている(第三条第一項)。その場合、子がオランダ国内で生まれているか国外で生まれているかは原則として顧慮されていない。かくして、国籍は、出生により、父系および母系の両血統主義によって取得されるのである。

これに相当する規定を知っているものとしては、またドイツ連邦共和国(第一条第一項第一号)、フランス(第十七条)、イタリア(一九八三年四月二一日の法律第五条)およびオーストリア(第七条第一項)がある。

この父系および母系血統主義は多くの二重国籍者を生みだしている。それゆえ、こうした解決策は、基本的に、二重国籍をできる限り予防しようとする希望と衝突しているのである。右に挙げられた諸国の立法者がそれぞれの国の規定を通じて示してきたのは、しかしながら、子が——たとえどこで生まれていようとも——関係国の国民であるその父または母からの嫡出血統を通して、その国に対して重要な関係を持つているという点であった。

ベルギーおよびイギリスの新しい規定はこれとは違う解決策を選択している。すなわち、そこでは、子が国内で出生している場合、子は父系および母系血統主義により国籍を取得するが、国外で出生している場合には、一定の要件のもとにのみ、生地主義にしたがって国籍を取得するのである(イギリス国籍法第一条および第二条、ベルギー国籍法第八条)。このように、子が国外で出生している場合には、血統主義の要素と生地主義の要素とが累積されている。生地主義による国籍取得の可能性については、のちに

一	はじめに
二	一九世紀初頭以降の西ヨーロッパにおける国籍法の展開 (以上三二八号)
三	出生による国籍取得
1	血統主義——嫡出子
2	捨て子
3	血統主義——非嫡出子
4	準正
5	養子縁組
6	生地主義
7	小結(以上本号)
四	選択または帰化による国籍取得
1	外国人配偶者の地位
2	小結
五	国籍喪失事由
1	外国国籍の任意取得
2	放棄
3	長期間の外国滞在
4	帰化の取消し
5	外国の公務への就任
6	兵役義務
7	小結
六	むすび

もう一度触れることにしよう。

そこで以下では、国外で出生した場合の、イギリスおよびベルギー国籍取得の要件について詳しく論じることとしたい。国外で出生した場合において、ベルギー国籍が血統主義により取得されるのは、子が父母のいずれか一方をベルギー人として生まれており、かつこの父母の一方である者自身もまたベルギーまたはベルギーの管理下にある諸国で生まれているときである。そしてまた、ベルギー人を父母とし、国外で生まれた子も、その者がそうしなければ無国籍となるであろうとき、または一八歳の誕生日を迎える前に無国籍となるであろうときは、ベルギー国籍を取得するのである。父母のいずれか一方をベルギー人とする子が右に挙げられた規定にしたがえば自動的にベルギー国籍を取得しないときは、親であるこのベルギー人は、子の出生後五年以内に宣言を行うことにより、子にベルギー国籍を取得させることができる。子が国外で出生している場合、かくして、血統主義はまだ一代は、無制限に実施されているのである。それ以後に国外で生まれる世代については、追加的な要素が付け加えられなければならない。その要素とされるものは、父母のうちベルギー人である者によつて行われる明示的な宣言かまたは潜在的な無国籍かのみならずである。

イギリスの規定の主たる特徴は、ベルギーの解決策に対応している。すなわち、連合王国外において、父母の一方をイギリス人として生まれた者がイギリス国籍を取得するのは、親である、こ

のイギリス人が血統以外の理由でイギリス人とされているか、またはイギリス王室もしくはヨーロッパ共同体の公務についているか、もしくは尊厳なるイギリス政府の活動のうち、連合王国以外で展開されるものと密接に関連しているような他のなんらかの雇用関係を持つているときであるとされている(第二条)。ここで重要なのは、「血統によるイギリス国民」という概念を詳細に研究することである。ところで、この概念が関連するのは、国外で出生している場合に、血統主義によって行われる国籍の取得のみである。イギリス国籍を取得する者は、父母の一方をイギリス人として、国内で出生していた者であるが、またこの意味での血統によるイギリス人ではない者でも、帰化もしくは登録によってイギリス国籍を取得することができた。父母の一方をイギリス人とする子が、国外で生まれ、自動的にイギリス国籍を取得していない場合において、しかしそれでも子が出生後一二か月以内にイギリス人として登録されることができる(第三条第二項) ためには、一定の要件が満たされていなければならない。イギリスの法律はつねにかなりこまかいところまで規定されている。それゆえ、これらの要件をいまここできわめて正確に説明することは、あまりにも遠くへと行きすぎることになる。けれども、大雑把な特徴だけを言えば、その登録のためには、父母のうちイギリス人である者のその父母が血統以外の理由でイギリス人であったこと、しかも親であるこのイギリス人がかつて一度三年間にわたり連合王国内で生活していたこと、これらが要求されているのである。

このベルギーおよびイギリスの規定を慎重に比較してみると、注意されるのは、子が国外で出生している場合、ベルギー国籍よりもイギリス国籍の方がいくぶんか頻繁に自動的に取得されているという点である。しかし、これら両国は、原則としていまお、国外で生まれる世代について、血統主義による国籍取得を実施している。それ以後に国外で生まれる世代については、ベルギーではつねに、父母のうちベルギー人である者の宣言を通してベルギー国籍を取得させるための可能性が存在しているが、連合王国では、こうした可能性は厳格な要件のもとでのみ存在しているのである。この血統主義は、それゆえ短期的にみると、ベルギー人の子で、国外で生まれた者については、たとえば、イギリス人の子で、国外で生まれた者についてほどには、厳格なものではない。しかしそれにもかかわらず、長期的にみると、このベルギーの血統主義は、イギリスのそれよりも厳格なものとなっているのである。

ベルギーやイギリスのこうした解決策は、日本の法律家に対して、日本の国籍法第一二条を思い出させるであろう。この第一二条が、戸籍法第一〇四条と関連して定めているところによれば、言うまでもなく、国外で生まれる日本人子について、その出生の日から三か月以内に日本国籍を留保する旨が日本の官庁に対して届け出られていなかった場合において、その子がいずれか他の国籍を出生により取得していたときは、日本の国籍は失われる。この規定が狙いとしている点は、ベルギー国籍法第八条ならびにイ

ギリス国籍法第二条および第三条と明らかに同一である。けれども、この規定の技術的構造はまったく異なっている。すなわち、ベルギーとイギリスは、ある者がベルギーないしイギリスの国籍を有するという結果が出される以前に、その者がそれぞれの国との間での結び付きを有することに一定の徴憑があることを要求している。けれども、これに対して、日本は、日本人を父母として、国外で生まれる子に対し、原則として日本国籍を取得させているが、しかしその結び付きについてなんの徴憑もないときは、この者はふたたびその国籍を失うのである。

この日本の解決策はまた、たとえば「オランダ国籍法の第一条のcもまた、結局は、まさしく右に述べられた、ベルギーおよびイギリス法上の国籍取得要件と同一のことを目的としている」という点を明らかに示している。たしかに、オランダ人を父母として、国外で生まれる子についても、オランダ国籍は失われるが、しかしそのことは、この者が成年に達したのち一〇年後にはじめて行われるのである。それゆえ、このような子は、そのことにより、国籍喪失を予防する実際的な可能性をみずから持つていることとなる。われわれは、のちにこのオランダ法上の国籍喪失事由をなお詳しく考察することしよう。

ただ、いまここで指摘されるべきは、ベルギーおよびイギリスの解決策、そしてまた日本の規定も、二重国籍を克服するという希望を叶えるという視野からすると、ドイツ連邦共和国、フランス、イタリアやオランダの解決策よりはずっと洗練されていると

いう点であろう。しかし、この最後に挙げた解決策がよりよく示しているところによれば、このような子は、それにもかかわらず、しばしば父母の本国に対しても関係を持つていたのである。その場合、子は、たとえばオランダ法上、成年に達してのち一〇年が経過するまでは、父母の本国に対して、その国籍が保持されるほどに密接な関係を確立するための機会を有している。それゆえ、子は、その限りで、自己決定の可能性を持つていたのである。

このような自己決定の可能性は、イタリア法上も存在する。一九八三年四月二一日の法律第五条第二項にしたがえば、成年者で、イタリア国籍のほかになおいずれか他の国籍をも有する者は、成年に達してのち一年以内に、自己の持つ複数の国籍のうちのいずれかを選択しなければならぬ。この者がイタリア国籍を選んではないときは、イタリア国籍は失われる。

ここでも、日本法上、これに対応するものを観察することができよう(第一四条)。

2 捨て子

オランダでは、オランダの基本領土またはオランダに登録されている船舶もしくは航空機上で発見された子は、オランダ人の子とみなされている。ただし、子が発見された日から起算して五年以内に、子が出生によりいずれかの外国国籍を有していることが明らかにされているときは、このことはあてはまらない。その他の諸国も、たとえば詳細についてはふたたび相違するところがある

にせよ、これに相当する規定を持つてゐる。

このようにして、ベルギーで発見された子は、その者が一八歳になる前に、その者が外国人であることが明らかにされているときは、ベルギー国籍を失うのである（ベルギー国籍法第一〇条第三項、そのようなものとしてはまた、フランス国籍法第二一条がある）。イギリス国籍法においては、それ以上にただ、捨て子は、これと相反することが証明されるまでは、イギリス市民とみなされる旨のみが定められている（参照されるのはまた、オーストリア国籍法第八条第三項およびイタリア国籍法第一条である）。

3 血統主義——非嫡出子

右に挙げられた諸国のほとんどすべてにおいて、非嫡出子はその国籍を少なくともその母から引き出している。ここでは、ただベルギーだけが、特別の地位を占めている。というのも、ベルギーではまだ「母はつねに確実にいる (*mater semper certa est*)」という原則が行われていないからである。母であるベルギー人は、みづから産んだ子を認知しなければならぬ。もし母が認知を行つていれば、子はそれにより母のベルギー国籍を取得する。

しかし、子がその非嫡の父に対して有する国籍法上の地位についての規定は、きわめて異なっている。どの国も、この場合、自動的な国籍の取得を知らない。しかし、そのことも驚くにはあたらないであろう。というのは、もちろんなんらかの方法で、誰がこの非嫡出子の父であるかが確定されなければならないからであ

る。しかし、たとえ非嫡出子の父性が確定されているとしても、すべての規定において、子はまだその非嫡の父の国籍を取得するわけではない。イギリス国籍法は、原則として国籍を、嫡出の父から引き出させている（イギリス国籍法第五〇条第九項と関連する第一条）。これと同じことがあてはまるのは、ドイツおよびオーストリアである。ドイツおよびオーストリアでは、しかしながら、このような子は、簡単に帰化させられる可能性を持つてゐる。しかも往々にして、このような子は、それ以上に、帰化請求権をも持つてゐるのである（ドイツ国籍法第一〇条ならびにオーストリア国籍法第一二条のdおよび第一七条第一項第三号）。

これとまったく異なつた解決策が見い出されるのは、ベルギーとオランダにおいてである。ベルギー国籍法第三条と関連する第八条によれば、ベルギー人を父とする非嫡出子が父の国籍を取得するのは、原則として、その血統が確定されている場合である。このことは、イタリアおよびフランスの解決策にも対応する。オランダでは、純然たる父性の確認はまだ国籍法的效果を持つていない。しかし、子がその未成年の間にオランダ人男性により認知されているときは、子はそれによりオランダ国籍を取得するのである（オランダ国籍法第四条）。

4 準正

準正は、ここで挙げられたすべての国において、準正子がなお未成年であることを要件として、その国籍が父から引き出され得

るといふ結果を生ぜしめてゐる（ベルギー法第三条と関連する第八條。ドイツ法第五條。フランス法第一七條に基づく。イギリス法第四七條。イタリア法第一條に基づく。オランダ法第四條第二項。オーストリア法第七條第四項）。

5 養子縁組

オランダ法にしたがえば、オランダで司法裁判により養子とされた子がオランダ人となるのは、養父または養母がその裁判が確定された日にオランダ国籍を有する場合である。このことは、イギリスの法律第一條第五項に相当する。それゆゑ、養子縁組はオランダないしイギリスの裁判所によって言い渡されていなければならず、そうでないときは、国籍法的な効果は存在しないのである。

ベルギーは、第九條において、原則的にこれとは異なる解決策をとつてゐる。ベルギーで生まれ、ベルギー人男性により養子とされている子は、つねにベルギー人となる。このことは、その他の子の場合についての、血統主義と生地主義との累積に対応する。

国外で生まれかつベルギー人男性により養子とされている子がベルギー人となるのは、（養）父母のいづれか一方がベルギーまたは植民地で生まれてゐるか、そうでなければ子が無国籍になるか、または（養）父母のうち、ベルギー人である者が五年以内にその趣旨に沿つた宣言を行っている場合である。それゆゑ、ベルギー法上は、外国養子縁組判決もまた、国籍法的効果を持ち得るので

あつて、このことから、とくにその外国判決はいかなる要件のもとにベルギーで承認され得るかという問題に關して、國際私法上の問題が惹起されることとなるのである。

もし著者の理解に誤りがなければ、このような抵觸法の問題はフランスおよびイタリアでも生じ得るものである。といふのは、これら兩國の法律によつても、養子が国籍を取得するにあたつては、養子縁組判決が国内で言い渡されていなければならぬといふ点は要求されていないからである（イタリア養子法第三九條。フランス法第三五條）。

養子に対してこれとまったく違う態度をとつてゐるのは、たとえばオーストリアである。子は、養子縁組によつては、決してオーストリア国籍を取得することができない。けれども、オーストリア人により養子とされた子は、一定の要件のもとに帰化請求権を有する（第一七條第一項の四と結びつけられた第一二條のd）。しかし、ドイツでは、養子縁組は国籍法上なんの効果も持たない。しかもそれ以上に、簡易帰化も定められていないのである。

6 生地主義

ここで述べられた國のうち、若干のもの（たとえば、ドイツ連邦共和國、イタリアおよびオーストリア）は、捨て子についての規定を度外視すれば、国籍立法上、そもそも生地主義の要素を持つてゐない。そしてまたこの捨て子の場合でも、その要点は、おそらく生地主義の表明というよりは、むしろ血統主義の推定にあ

ると言えよう。

少し前までは、連合王国の状態は、これとはまったく異なっていた。それは、イギリスの国籍立法が、原則として生地主義から出發してゐたからである。しかし、今日のイギリス国籍法については、このことはもはやあてはまらない。国内で生まれている子については、いまでは、生地主義と血統主義とが累積されている。イギリスでの出生は、イギリス国籍の取得という結果をもたらさないし、このイギリス国籍を求める選択権を与えるものでもないのである。

ところで、いまや大いに注目されるのは、イギリス法上このような原則的変更が行われたことにより、ヨーロッパ大陸の若干の国の国籍立法が、突然に、イギリスよりも厳格な生地主義の要素を内包することとなつたという点である。そのことがまさしく興味を呼ぶのは、ヨーロッパ大陸諸国が前世紀末以降血統主義へと切り替えてきていたのに、それでいて、それらの国の多くが、しだいにふたたび生地主義の要素を取り入れていたからである。

われわれはここで一度、無国籍を予防するという特別の目的を保持した規定（右に挙げた諸国の規定は、この点で一九六一年のニユー・ヨーク条約のとの複数の解決策のひとつに対応している）を度外視して、いろいろな立法の中の生地主義の要素をより詳しく考察することしよう。

ドイツおよびオーストリアは、そもそも生地主義の要素を持つてはいない。国内での出生は、これら両国ではもちろん、帰化手

続の枠内でこそ有利なものであるが、しかしその場合、それ以上の帰化請求権を与えるものではない。すなわち、帰化は、いままお拒否されることができるのである（これと比較されるのは、オーストリア国籍法第一〇条第一項第二号ないし第八号および第二項と結びついた第二二条のaである）。

ベルギーおよびオランダでは、国内で生まれている者は、当該国籍を求める選択権を有する。ここで指摘されるべきはオランダ国籍法第六条第一項のaで、これによれば、成年に達した外国人で、オランダで生まれておりかつその地にその出生以降住所または事実上の居所を持っていた者は、オランダ国籍を選択することができるとされている。この選択権は、二五歳に達する前に行使されなければならない。オランダ政府は、選択権の行使によるオランダ国籍の取得を防止する可能性をなんら持っていない。たとえばベルギーが、その第一三条ないし第一五条で、ベルギーで生まれた者の選択権について述べているとしても、そこでの要点は、むしろ簡易帰化にある。というのは、選択権の行使は、第一五条第二項に挙げられた諸事由に基づいて拒否されることができからである。

フランスおよびイタリアでは、国籍は、それぞれ一定の時点に、これら両国で生まれた者により自動的に取得されることができ。フランスで、外国人を父母として生まれた子が、一六歳以降にフランスで生活している場合において、この者がその後もおフランスで生活しているときは、この者は、成年とともに、フランス

人となる(フランス国籍法第四四條)。しかし、政府には、決定権(第四五條)および異議権が認められている。フランス政府は、当事者が成年に達する前の一年間は、その者の素行の悪さ(Unwürdigkeit)または適応の欠如(Assimilierung)を理由として、フランス国籍の取得に対して反対することができるのである(第四六條)。フランスで生まれた外国人がフランスの兵役に従事しているときは、この者はそれにより自動的にフランス国籍を取得する(第四八條)。

イタリアでも、これに相当する規定が行われている。イタリアで生まれた外国人がイタリア国籍を取得するのは、この者がイタリアの兵役または公務に就いている場合である(イタリア国籍法第三條第一号)。イタリアで生まれた外国人は、このほかに、その者が一八歳に先立つ一〇年間イタリアに居住していたときは、自動的にイタリア国籍を取得する。ただし、この者が、一九歳以前にイタリア国籍を明示的に放棄しているときは、そのことはあてはまらない。注目されるのは、このようなイタリア国籍の自動的取得事由が、国外で生まれた外国人子についても、その父母がそれでも子の出生当時すでに一〇年以上イタリアで生活していたときは、行われているという点である。

すでに述べたように、ベルギーでは、ベルギーで生まれた外国人子について、条件付きの選択権が認められている。けれども、生地主義の視点からすると、注目されるのは、むしろベルギー国籍法第一一條である。この規定は、ベルギーで生まれた子で、そ

の父母自身もベルギーで生まれていた者のために、簡単な宣言を通じてベルギー国籍を取得させる可能性を開いている。この宣言は、子が一二歳になる前に、自身もベルギーで生まれている父母の一方により行われなければならない。ベルギー政府は、この宣言に反対する可能性をまったく持っていない。したがって、ここにあるのは、おそらく選択宣言であろう。

なおそれ以上に先へ進んでいるのは、オランダ国籍法第三條第三項である。これによれば、子が自動的にオランダ人となるのは、子がその出生当時オランダで生活している父または母から生まれており、かつこの父または母自身もオランダで生活している母から生まれていたときとされている。われわれがここで観察するのは、生地主義(jus sang)の表明である。かくして、オランダの国土で生まれた第二(そしてオランダで生活している第三)世代は、自動的にオランダ人となるのである。

このオランダの規定が目的としているのは、外国人をオランダ社会に統合することである。二世代を経たあとでは、オランダ国籍の付与の適否についてもはや検討を要しないほどに、統合が促進されているに違いない。その者は、もはや(その他の)オランダ人とは区別されないのであるうし、もしそうした区別が行われるとしても、それは、オランダがしだいに複式に構成された社会を形成しているという事実の表明であるときみなされなければならない。オランダが、もはやベルギーのように、父母による明示的な宣言を要求していないという事実は、ふたつの長所を有する。

第一に、そのことにより、一定の者は多くの世代を経たあとではある社会の中で意識して外国人のままでいることが、したがってそのようにして当該社会の権利・義務から身を遠ざけることができなくなるであろう。これに加えて、こうした構造はなお証拠法上の長所をも有する。ある者が自身が固有のオランダ国籍を持つことを簡単に証明することができるのは、その者がオランダで生まれた第二世代である場合であろう。それは、この場合には、その者がオランダ国籍を持っていることが確実だからである。付言すれば、ベルギーは、このような証拠法的機能が必要としてはいない。それは、ベルギー国籍法第一七条が、一〇年間、ベルギー官庁によりベルギー人として取り扱われている者に対して、ベルギー国籍を求める選択権を与えているからである。

このオランダの規定に広い範囲にわたって対応している規定が見られるのは、フランス国籍法においてである。第二三条が定められているところによれば、フランスで生まれた嫡出子または非嫡出子がフランス人とされるのは、少なくとも父母の一方が、その者自身もそこで生まれている場合である。第二四条は、このような子に対して、父母の一方のみがフランスで生まれている事案について決定権を与えている。この決定権は、成年に達してのち六か月以内に利用されなければならない。オランダは、このような明示の決定権を知らない。しかし、成年の二重国籍者は、オランダ国籍法第一四条および第一五条の結び付きを通して、放棄宣言(Absterbeklärung—離脱宣言)により、つねにオランダ国籍を

放棄することができるのである。それゆえ、明示的な決定権は、オランダでは——離脱の可能性が限定されているフランスにおけるのとは異なり——必要とされていない。

7 小 結

以上に述べてきた諸規定の要約を試みる場合、われわれがなし得るのは、つぎのいくつかの系列を区別することである。

若干の国は、嫡出子について無制限の血統主義を実施している。すなわち、ドイツ連邦共和国、フランス、イタリア、オーストリア、そしてオランダがそうである。このようにして生じた二重国籍者の大多數を、イタリアおよびオランダは、特別の構成(兵役義務に基づく、ないし外国滞在が長期にわたる場合の国籍喪失)を通じて克服しようとしている。ベルギーおよびイギリスが知っている無制限の血統主義は、国内で生まれる子のみについてのものである。子が国外で生まれている場合、国籍が血統主義により取得されるということは、一定の要件のもとでのみ行われているのである。

原則として、非嫡出子は、どこでもその母の国籍を取得する。

ベルギーでのみ行われている要件は、子が認知されなければならないというものである。ベルギーとイギリスでは、子が国外で生まれている場合、血統主義は限定的にしか行われていない(それは、嫡出子の場合の規定に対応する)。大きな違いが見られるのは、国籍を非嫡の父から引き出すことの可否に関する規定の場合

である。ドイツ連邦共和国、イギリスおよびオーストリアでは、国籍を非嫡の父から引き出すことはできない。これに対して、ベルギー、フランス、イタリアおよびオランダでは、国籍を非嫡の父から引き出すことができる。もちろんオランダでは、父性の確定は、そのためには十分なものではないが、しかし、認知は必要とされているのである。

捨て子に関しては、大きな違いは告げられていない。これと同じことは、準正の効果についてもあてはまる。どの国でも、準正により、のちに、父の国籍を取得することができるのである。

養子縁組に関しては、三つの違う態度が告げられている。まず、オーストリアおよびドイツ連邦共和国では、養子縁組は、原則として国籍法上の効果を持たない。つぎに、オランダおよびイギリスでは、養子縁組判決が国内の裁判官によって言い渡されている場合、養父母の国籍が取得されている。そして最後に、ベルギー、フランスおよびイタリアでは、——もし著者の理解に誤りがなければ——、外国の養子縁組判決もまた国籍法上の効果を惹起することができるのである。

これら三つの態度の間に大きな相違が存在するのは、どの点において生地主義の要素が国籍取得を促進するか、またまったく自動的に国籍取得を生ぜしめるのかというその程度においてである。その場合とくに注目されるのは、少し前までどの教科書においても生地主義国とみなされていたイギリスが、いまや一九八一年以降はほぼまったくと言ってよいほど、生地主義の要素を知らないとい

いう点である。ドイツおよびオーストリアとともに、イギリスは、いまでは血統主義国の典型的な例となっている。かつてのイギリスの生地主義がまだ本来的に示されているのはどこかと言えば、それは、せいぜい、子が国外で生まれている場合の、血統主義による国籍の付与について、イギリスがきわめて慎重な態度をとっているという点においてのみであろう。

国内で生まれる最初の外国人世代は、フランスおよびイタリアでは、一定の要件のもとに、成年に達すると、出生国の国籍を取得する。しかし、そこには、決定権が存在する。これに対して、ベルギーおよびオランダでは、この第一世代は選択権を取得するが、この選択権はベルギーでは、しかし制約されているのである。国外で生まれる第二世代は、フランスおよびオランダでは、自動的に出生国の国籍を取得する。ベルギーでは、この世代は、絶対的な選択権を持っているが、この選択権は、もちろんその父母により行使されなければならない。

(つづく)

人権擁護六法 60年版

・法務省人権擁護局監修 B6・定価二、六〇〇円(三三〇〇)

「国籍法」「母子及び寡婦福祉法」「心身障害者対策基本法」などの改正をフォローするとともに、新たに人権擁護委員法編を設けて委員の活動上必要な規程や会則を網羅。